

フィリピン 中銀総裁が交代

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2017年4~6月期、景気は堅調に推移

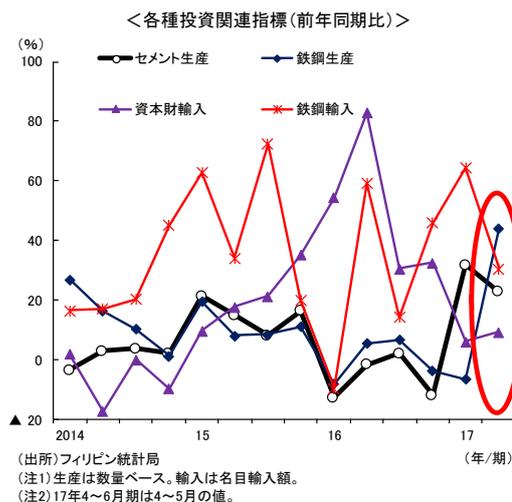
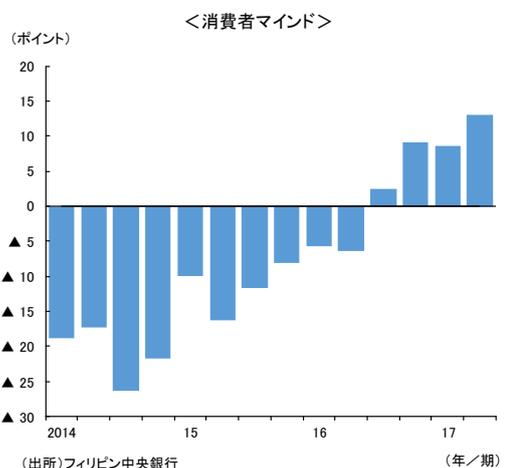
足元でフィリピン景気は堅調に推移している。

まず、実質GDPの約7割を占める民間消費が好調である。2017年4~6月期の自動車販売台数は前年同期比(以下同じ)+12.2%と19四半期連続で二桁増となった。この背景には、底堅く推移する海外フィリピン人労働者送金やインフレ率の低下を受けた消費者マインドの改善がある。実際、4~6月期の消費者期待指数は13.1ポイントと前期から上昇した(右上図)。

次に、投資も外国企業の進出等を受け、底堅い動きを見せている。鉄鋼輸入とセメント生産は1~3月期から伸びが縮小したものの、それぞれ+30.5%、+22.8%で二桁増が続いたほか、低迷が続いた鉄鋼生産は+44.2%と前期から大幅に増勢が加速した(右下図)。

さらに、輸出も世界景気の回復を受け、堅調な拡大が続いている。4~5月のドル建て名目輸出は+16.5%と1~3月期(+16.3%)に続き高い伸びとなっている。

年後半を展望すると、低インフレ基調の持続等を受けた底堅い消費やドゥテルテ政権によるインフラ開発計画の進展が成長率を押し上げる一方、輸出は2016年後半からの急激な持ち直しの反動から伸びはやや鈍るであろう。以上を踏まえると、成長率は+6%台半ばでの推移が続くと予想される。なお、ミンダナオ島マラウィ市でのイスラム過激派との交戦は、同地域が経済活動の中心であるマニラ首都圏等から大きく離れていることから、当面、経済への影響は限定的にとどまる見込みである。



■エスペニリヤ副総裁が中銀総裁に昇格

成長率が比較的高い伸びを維持するとみられるなかで、金融政策の運営面でフィリピンは大きな節目を迎えた。2005年から約12年にわたり中銀総裁を務めたテタンコ総裁が任期満了に伴い退任し、2017年7月3日にエスペニリヤ副総裁が新中銀総裁に就任した。テタンコ前総裁は、リーマン・ショック以降、低インフレや通貨ペソの安定を達成することで、「アジアの病人」と呼ばれたフィリピン経済を他のASEAN原加盟国を上回る成長率にまで引き上げた立役者の一人であった。エスペニリヤ新総裁も、マクロ経済の安定というテタンコ前総裁の路線を踏襲する意向を表明しているが、今後予想される米欧の金融政策の正常化を受けたペソ安圧力の高まり等、待ち構えている障害は小さくない。こうした障害を乗り越え、フィリピン経済の安定成長を維持していくことができるか、その手腕が注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。